



GLOBAL MAPPING NewsLetter

最終号

81

第 23 回地球地図国際運営委員会会合

永山透
ISCGM 事務局長



2016 年 8 月 2 日に、米国ニューヨークの国連本部において、第 23 回地球地図国際運営委員会 (ISCGM) 会合が開催されました。本委員会（委員長：シンガポール国立大学ポール・チュン教授）は地球地図プロジェクトの方針と進捗管理を議論するもので、今回は各国の地理空間情報当局、国際機関、民間組織の代表等約 40 名が参加しました。

今回の会合では、事前にチュン委員長から提案された ISCGM の解散と地球地図データの国連地理空間情報課への移管を決議するとともに、事務局から地球地図プロジェクトの総括を発表しました。加えて以下のプロジェクト参加機関及び国際機関から地球地図プロジェクトに関するスピーチがあり、20 年以上に渡る活動や成果を会合の参加者と共有しました。

【ベトナム】日本で行われた地球地図研修に参加したことが契機となり、ベトナムの地球地図が作成・更新されたことが紹介されました。

【セネガル】セネガルのダカールで開催された全 3 回（2005, 2006, 2008 年）の地球地図セミナーを通して、セネガルを含む西アフリカ諸国が、デジタル地図作成手法や政策決定において地理空間情報は非常に重要であること等を学べたこと等が紹介されました。

【PAIGH（汎米地理歴史研究所）】PAIGH で組織された地球地図 WG の取り組み内容と、この活動が元になり PAIGH が進めている SDI（空間データ基盤）整備につながったことが紹介されました。

【EuroGeographics（欧州地図協会）】オープンな地理空間情報の重要性や、EuroGeographics におけるオープンデータの取り組みについて紹介されました。

また、国連地理空間情報課のオム課長より、2017 年 3 月末までに移管される地球地図データについて、国連の様々な活動に活用したいと述べられるとともに、多くの国から日本政府及び ISCGM 事務局を担ってきた国土地理院への感謝や賛辞が表明されました。

最後にチュン委員長から、ISCGM の大きな 3 つのスピリットとして、各国政府の地理空間情報に関連する取り組みを支援する重要なプラットフォームであり、国連が地球規模の地理空間情報管理の課題に取り組んでいなかった時代にオープンデータの公開を行った。その中で参加国からの技術的な質問についての、ヘルプデスクとしての役割を果たしてきたと述べられました。

1996 年の設置から 20 年以上に渡る ISCGM の取り組みにより整備された地球地図データは、国連地理空間情報課へ引き継がれることで、国連の業務を支援するため、その活躍の場がさらに広がることが期待されます。

地球規模の地理空間情報管理に関する 国連専門家委員会第 6 回会合

笹川 啓
国土地理院応用地理部環境地理課長補佐 / ISCGM 事務局



地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会（UNCE-GGIM、共同議長：米国勢調査局ティモシー・トレイナー主任地理空間情報研究員ほか 2 名）は 2011 年に国連経済社会理事会の下に設置されたもので、地理空間情報の地球規模での管理に関する諸課題を検討することなどを目的としています。

2016 年 8 月 3 日～5 日に第 6 回目となる会合が開催され、90 を超える国・地域、国際機関及び民間企業等から 310 名を超える専門家が参加しました。

本会合では、2015 年 2 月に国連総会で決議された地球規模の測地基準座標系（GGRF）の維持に向けたロードマップ及びそれを実施するための作業部会の議論に関して、ロードマップの作成について多くの加盟国からの賛同が表明されました。また現在の作業部会を準委員会（Sub-committee）へ格上げすべきとの意見が複数国から表明され、準委員会に格上げされる決議がなされました。

また、防災作業部会で策定された戦略的枠組の優先 5 分野（ガバナンスと政策・意識向上と能力開発・データ管理・共通の基盤及びサービス、リソース動員）に関する議論については、多くの加盟国による支持が表明され、戦略的枠組の経済社会理事会採択に向けた起草に留意し、防災に関する地域活動と同 WG の活動が相補的に取り組むことを勧めるよう決議されました。

さらに、地理空間情報管理に関する国連活動の見直しの議題においては、持続可能な活動を維持するために UNCE-GGIM や UNGEGN（国連地名専門家グループ会合）における各組織の一本化が求められていることが確認され、引き続き UNCE-GGIM 事務局に国連における地理空間情報分野のリソース、活動及びガバナンスについて調査を行うことが確認されました。

なお、UNCE-GGIM に併せて開催された各地域委員会においては、今後の委員会会合等のプログラムや取り組み等の確認が行われました。

国土地理院は、引き続き本専門家委員会の GGRF 準委員会、防災作業部会及びアジア太平洋地域委員会に参加し、今後も継続して貢献していきます。

次の UNCE-GGIM の第 7 回会合は、2017 年 8 月に米国ニューヨークの国連本部において開催が予定されています。



時代を先取りした地球規模の地理空間情報構想について ISCGM への感謝

加川文子

国連地理空間情報課 地図主任 地理情報官

地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会事務局

私は、就職した初日に地球地図プロジェクトに関与することになると知らされました。地理学の学士号を取得し大学を卒業したばかりで、学位コースの一つで詳しく学んだ 1992 年の国連環境開発会議（地球サミット）の決議が日本国政府による行動として形になったことに胸を躍らせます。1995 年～1998 年まで、私は、国土地理院や ISCGM 事務局が計画・主催した様々な行事や会合の裏方として働く機会を得ました。

地球規模の政策イニシアチブがどのように国家地理空間政策に反映されるのかを知ることに関心があり、また、当時の地理空間データの欠如や技術的な限界の実体を知り、私は、地球地図が地球規模レベルの環境や持続可能な開発の問題のためのベースラインデータを提供する基礎的な要素になるであろうと確信しました。振り返ると、それはデータそのものではなく、地球地図の遺産である地球規模の構想力や地理空間技術力の両方において、地球規模の地理空間コミュニティの共有意識を発展させたことであつたと思います。

20 年後、2016 年 8 月 2 日、米国ニューヨークで開催された第 23 回 ISCGM 最終会合に参加し、懐かしさとともに、この地球規模の冒険的事業の開始と終了に立ち会う恩恵を感じました。会合のなかで国連業務を支援するための地球地図データの移管が合意されました。不思議に思われますが、私は現在、国連業務を支援するために国連の地理情報官として、また、地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会 (UN-GGIM) 事務局員として勤務しているため、このことは名誉であると同時に、データの受領者側にいるという大きな責任でもあるのです。そのため、私にとって、ISCGM との関わりが元に戻った、ということになるのです。

2016 年 7 月に国連経済社会理事会で採択された UN-GGIM の新しい権能である地理空間情報管理に関する制度的管理の強化 (E/2016/L.28) は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ、仙台防災枠組、気候変動に関するパリ協定や、SIDS Accelerated Modalities of Action (SAMOA) Pathway（小島嶼開発途上国行動モダリティ推進の道）の実現に向けて、地球規模の地理空間コミュニティによる継続的な貢献を呼びかけています。

私は、地球規模の地理空間コミュニティが ISCGM や地球地図をとおして構築した学習経験なくしては、地球規模の政策アジェンダを定めるにふさわしい立場にあることを、今日自信をもって宣言することは困難であろうと確信しています。

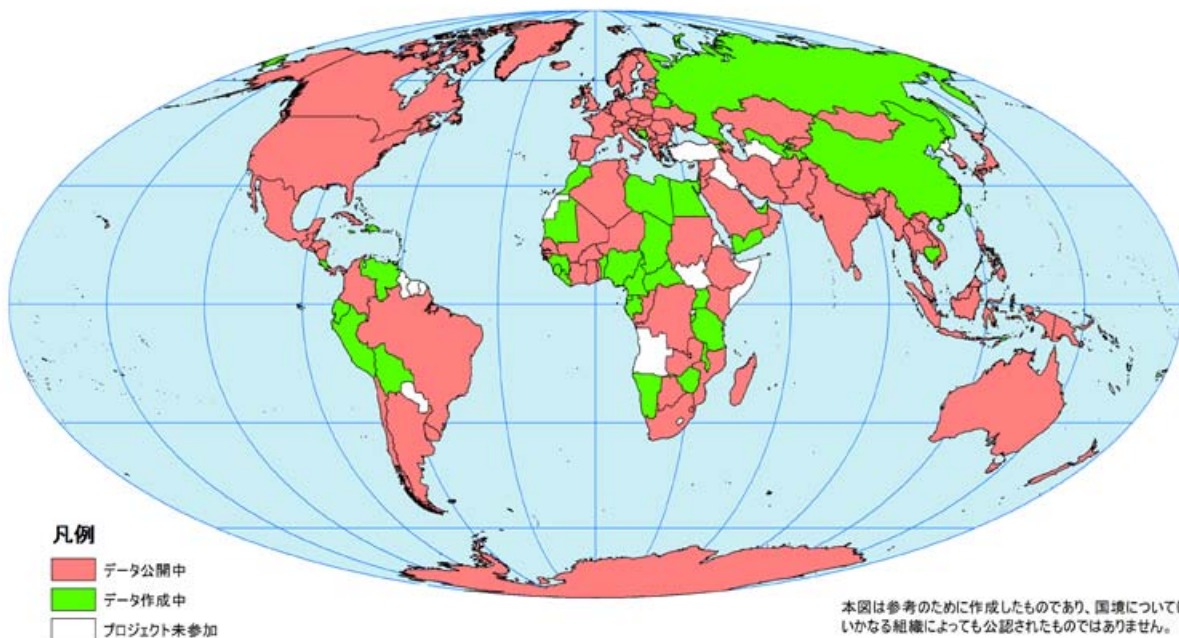
ここで述べられた見解は著者の見解であり、必ずしも国連の見解を反映しているものではありません。



事務局から

地球地図公開と地球地図プロジェクトへの参加

現在 168 カ国 /16 地域が地球地図プロジェクトに参加し、114 カ国 /8 地域（うち Ver.2 を公開しているのは 90 カ国 /4 地域）の地球地図が公開されています。



地球地図関連の会議

2017 年

- ・ 4 月 29 日～6 月 2 日、フィンランド、ヘルシンキ
国際測量者連盟ワーキングウィーク 2017
- ・ 7 月 2 日～6 日、イギリス、オックスフォード
ケンブリッジ会議 2017

- ・ 8 月、米国、ニューヨーク

第 7 回地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会 (UNCE-GGIM)

- ・ 10 月、日本、熊本市

第 6 回国連地球規模の地理空間情報に関するアジア太平洋地域委員会 (UN-GGIM-AP) 総会

地球地図ニュースレター最終号のお知らせ

今回のニュースレターで報告していますが、第 23 回地球地図国際運営委員会会合において地球地図国際運営委員会の解散が決議されました。これを持ちましてこのニュースレター発行も今回が最終号となります。

第1号が 1996 年 3 月に発行されてから 20 年に渡り特別号を含め 84 号のニュースレターが世界中の 1,200 名以上の方々にご購読いただきました。これまでのご購読ありがとうございました。



NEWSLETTER は地球地図情報誌として、世界中の地理空間情報当局や地球地図データ利用者など 1,200 名以上もの多数の方々に配布されています。

本誌の記事は、原文をそのまま掲載してあります。

編集・発行：地球地図国際運営委員会事務局

連絡先：〒305 - 0811 茨城県つくば市北郷1番 国土地理院内

Tel: 029 - 864 - 6910 Fax: 029 - 864 - 8087

ホームページ: <http://www.iscgm.org/>

E-mail: sec@iscgm.org